

2026年3月25日

各 位

会社名 水道機工株式会社
代表者名 代表取締役社長
古川 徹
(コード番号 6403 東証スタンダード市場)
問合わせ先責任者 専務取締役 丸山 広記
(TEL. 03-3426-2131)

**メタウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果
並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

メタウォーター株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2026年2月6日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年3月24日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年3月31日（本公開買付けの決済の開始日）付で、下記のとおり、当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「水道機工株式会社（証券コード：6403）株式に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（669,400株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 主要株主及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動予定年月日

2026年3月31日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,493,025株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（669,400株）以上となり、本

公開買付けが成立したことから、そのすべてを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2026年3月31日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付け者の所有する議決権の所有割合が20%以上となるため、公開買付け者は、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することになります。

(3) 新たに主要株主及びその他の関係会社に該当することとなる株主の概要

(a)	名称	メタウォーター株式会社	
(b)	所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 賢二	
(d)	事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、物流事業、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理等の各種サービスの提供	
(e)	資本金	119億4,600百万円	
(f)	設立年月日	2008年4月1日	
(g)	大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在) (注1)	富士電機株式会社	20.84%
		日本碍子株式会社	19.74%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.31%
		JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部	4.92%
		光通信 KK 投資事業有限責任組合	3.50%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.42%
		メタウォーターグループ従業員持株会	2.12%
		THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部	1.13%
		UH Partners 2 投資事業有限責任組合	1.12%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部	1.03%
(h)	当社と公開買付け者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、公開買付け者と2013年3月に国内上下水道分野及び再生水処理分野で業務提携契約を締結しております。	

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
--	-------------	-------------

(注1) 公開買付者が2025年11月12日に提出した第53期半期報告書の「第3【提出会社の状況】」の「1【株式等の状況】」の「(5)【大株主の状況】」より引用しております。

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注2）、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	-	-	-
異動後	主要株主及びその他の関係会社	14,930 個 (34.80%、 1,493,025 株)	-	14,930 個 (34.80%、 1,493,025 株)	第2位

(注2) 「議決権所有割合」の計算においては、当社が2026年2月5日に公表した「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2025年12月31日現在の当社の発行済株式総数(4,295,968株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(5,290株)を控除した株式数(4,290,678株)に係る議決権の数(42,906個)を分母として計算(小数点第三位を四捨五入)しております。

(5) 開示対象となる非上場親会社の変更の有無等

該当事項はございません。

(6) 今後の見通し

上記「(2) 異動が生じる経緯」に記載のとおり、本公開買付けにおいて当社株式1,493,025株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けによって当社株式の全て(当社が所有する自己株式及び東レ株式会社(以下「東レ」といいます。))が所有する当社株式(2,191,000株)を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2025年2月5日に公表した「メタウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明並びに同社及び東レ株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) いわゆる二段階買収に関する事項」に記載のとおり、今後、当社の株主を公開買付者及び東レのみとするための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。なお、当社株式が上場廃止となった後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することは出来なくなります。

今後の具体的な手続き及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以上

(添付資料)

2026年3月25日付「水道機工株式会社（証券コード：6403）株式に対する公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」

2026年3月25日

各位

会社名 メタウォーター株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山口 賢二
 (コード番号：9551 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 経営企画室長 西村 新吾
 (TEL. 03-6853-7317)

水道機工株式会社（証券コード：6403）株式に対する 公開買付けの結果及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

メタウォーター株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年2月5日開催の取締役会において、水道機工株式会社（証券コード：6403、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年2月6日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年3月24日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年3月31日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の持分法適用関連会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

メタウォーター株式会社
 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

(2) 対象者の名称

水道機工株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	2,099,678株	669,400株	—株
合計	2,099,678株	669,400株	—株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（669,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（669,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいては、買付予定数に上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である2,099,678株を記載しております。これは、対象者が2026年2月5日付で公表した「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2025年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(4,295,968株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(5,290株)を控除した株式数(4,290,678株、以下「本基準株式数」といいます。)から、対象者の親会社である東レ株式会社が所有する対象者株式(2,191,000株。以下「本不応募合意株式」といいます。)を控除した株式数(2,099,678株)です。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2026年2月6日(金曜日)から2026年3月24日(火曜日)まで(30営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金4,050円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(669,400株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計(1,493,025株)が買付予定数の下限(669,400株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2026年3月25日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	1,493,025株	1,493,025株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株

株券等預託証券 ()	— 株	— 株
合計	1,493,025 株	1,493,025 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(— 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等前における株券等所有割合 — %)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	21,910 個	(買付け等前における株券等所有割合 51.07%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	14,930 個	(買付け等後における株券等所有割合 34.80%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	21,910 個	(買付け等後における株券等所有割合 51.07%)
対象者の総株主の議決権の数	42,827 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2025 年 11 月 13 日に提出した第 122 期半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された総株主の議決権の数です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数（4,290,678 株）に係る議決権の数（42,906 個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
楽天証券株式会社（復代理人） 東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号

- ② 決済の開始日
2026 年 3 月 31 日（火曜日）

③ 決済の方法

(みずほ証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書の本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場

合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(楽天証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等に電磁的方法により交付します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、復代理人から応募株主等が復代理人に開設した応募株主等名義の証券総合取引口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2026年2月5日付けで公表した「水道機工株式会社(証券コード:6403)株式に対する公開買付けの開始並びに同社及び東レ株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。)の取得を目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場しておりますが、当該手続が実施された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

メタウォーター株式会社
(東京都千代田区神田須田町一丁目25番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

II. 持分法適用関連会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、2026年3月31日（本公開買付けの決済の開始日）付で、公開買付け者の持分法適用関連会社となる予定です。

2. 異動する持分法適用関連会社（対象者）の概要

① 名 称	水道機工株式会社		
② 所 在 地	東京都世田谷区桜丘五丁目 48 番 16 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 徹		
④ 事業内容	水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等		
⑤ 資本金	1,947 百万円（2025 年 12 月 31 日現在）		
⑥ 設立年月日	1924 年 8 月 1 日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在)	東レ株式会社	51.06%	
	光通信KK投資事業有限責任組合	4.11%	
	水道機工共栄会	4.02%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.34%	
	株式会社データベース	2.81%	
	株式会社電業社機械製作所	2.18%	
	株式会社品川鐵工場	1.60%	
	横手産業株式会社	1.27%	
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.24%	
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1.19%	
⑧ 公開買付者と対象者の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	公開買付者は、対象者と 2013 年 3 月に国内上下水道分野及び再生水処理分野で業務提携契約を締結しております。また、公開買付者は、対象者へ機械設備等の発注を行い、公開買付者は、対象者から機械設備等の発注を受けております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 対象者の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連結純資産	9,713 百万円	9,991 百万円	10,178 百万円
連結総資産	21,201 百万円	24,138 百万円	26,055 百万円
1 株当たり連結純資産	2,269.18 円	2,327.66 円	2,377.22 円
連結売上高	21,929 百万円	21,634 百万円	25,966 百万円
連結営業利益	761 百万円	450 百万円	1,479 百万円
連結経常利益	409 百万円	661 百万円	1,376 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	273 百万円	367 百万円	427 百万円
1 株当たり連結当期純利益	63.86 円	85.74 円	99.75 円
1 株当たり配当金	55.00 円	55.00 円	55.00 円

(注) 「⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在)」は、対象者半期報告書の「大株主の状況」

を基に記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	— 株 (議決権の数：— 個) (議決権所有割合：— %)
② 取得株式数	1,493,025 株 (議決権の数：14,930 個) (議決権所有割合：34.80%)
③ 取得価額	6,046 百万円
④ 異動後の所有株式数	1,493,025 株 (議決権の数：14,930 個) (議決権所有割合：34.80%)

(注1)「議決権所有割合」は、本基準株式数(4,290,678株)に係る議決権の数(42,906個)を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2)「取得価額」は、百万円未満を切り捨てております。なお、本公開買付けに係る取得価額のみを記載しており、アドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

2026年3月31日(火曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる持分法適用関連会社の異動が今後の公開買付け者の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上